

平成25事業年度

事業報告書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆さまへ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員 の 状況	7
(5) 常勤職員 の 状況	8
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 法人単位	9
(2) 証券化支援勘定	11
(3) 住宅融資保険勘定	13
(4) 財形住宅資金貸付勘定	15
(5) 住宅資金貸付等勘定	17
(6) 既往債権管理勘定	19
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	23
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	38
(3) 予算・決算の概況	39
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	45
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	46
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	46
(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等	57
(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等	59

独立行政法人住宅金融支援機構 平成25事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

東日本大震災から3年余りが経過し、被災地では高台移転など住宅再建のための宅地の供給がいよいよ本格化しつつあります。住宅金融支援機構では、東北支店に設置した「東北復興支援室」を中心に、当初5年間の基本融資額の金利がゼロとなる「災害復興住宅融資」やご返済方法の変更等のご相談を承るなど、被災された皆さまの生活や住宅の再建のお手伝いを金融の面から支援してまいりました。復興が新たなステージに入っていきこれからは本番と気を引き締め、被災された皆さまのニーズにきめ細かく対応できるように、政府や地元関係機関と密接に連携をとりながら、組織を挙げて取り組んでまいります。

平成19年4月に発足した機構は今年度で8年目となり、第二期中期目標期間（平成24年度から28年度まで）の3年目を迎えました。

重要な課題である財務改善については、証券化支援事業等における繰越欠損金を平成24年度に解消し、更に平成25年度においては法人全体での繰越欠損金を解消することとなり、おおむね順調に推移しています。

民間金融機関と提携した全期間固定金利型の住宅ローン「フラット35」は、取扱開始から10年が経ちましたが、これまでに60万件を超えるご利用をいただき、買取債権残高はおおむね11兆円となりました。引き続き、「フラット35」によって長期固定金利の安心を皆さまに提供するとともに、省エネルギー性や耐震性が高い住宅について金利を引き下げる「フラット35S」を通じて、高い性能を有する住宅の取得をご支援してまいります。

「フラット35」等の資金調達のためのMBS（資産担保証券）は、発行総額が18兆円を超え、着実に実績を積み重ねております。証券化市場のベンチマークとして信頼をいただけるよう、安定的な発行に努めてまいり所存です。また、証券化市場の活性化のためには、海外の関係機関との交流を図り、それぞれの経験やノウハウを共有することも有益と考えています。

また、高齢化、防災等の重要課題については、高齢者が安心して暮らせる住まいと福祉サービスの一体的な供給を目的としたサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資、マンションの耐震性向上等をサポートするマンション共用部分へのリフォーム融資、密集市街地における防災機能・居住環境の向上を図るための市街地再開発やマンション建替え等に対する融資など、民間金融機関を補完する形で、政策の一翼を担う機構ならではの融資を引き続き提供してまいります。

機構は、経営理念に掲げた「住宅金融市場における安定的な資金供給の支援」や「我が国の住生活の向上への貢献」をこれからも追求するとともに、お客さまをはじめ、提携金融機関、住宅事業者など関係機関の皆さまから信頼され、必要とされる組織となるよう、より一層の努力を重ねてまいり所存です。

引き続き、皆さまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 宮戸信哉

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うこと等により、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

② 業務内容

平成25年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

昭和25年6月 ・住宅金融公庫設立

平成13年3月 ・資産担保証券（MBS）の発行を開始

15年10月 ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始

16年10月 ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始

17年6月 ・フラット35（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始

17年7月 ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布

18年9月 ・一般担保債券（SB）の発行を開始

19年4月 ・住宅金融公庫廃止

・独立行政法人住宅金融支援機構設立

・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間）

21年6月 ・フラット35Sに係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）

22年2月 ・フラット35Sに係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲1.0%）（平成23年9月末までの時限措置）

23年5月 ・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等）

23年11月 ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始

23年12月 ・フラット35Sに係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.7%（被災地

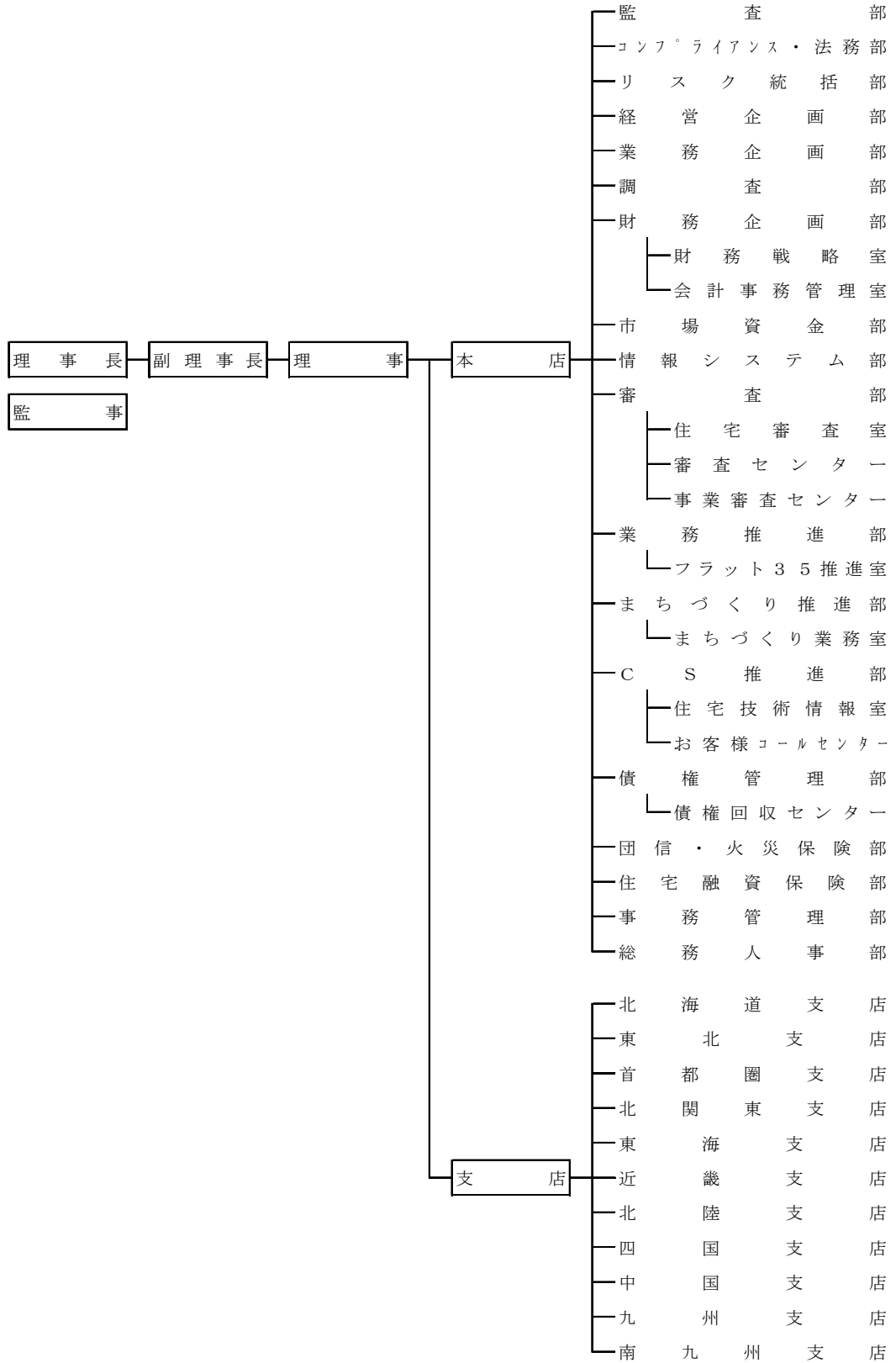
は▲1.0%)) (平成24年10月末までの時限措置)
24年4月 ・独立行政法人第二期中期目標期間開始 (平成29年3月ま
での5年間)

- ④ 設立根拠法
独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成17年法律第82号)

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図

（平成26年3月31日現在）



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・矢野ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル1階
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市中央区水前寺2丁目16番11号

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	670,621	34,511	84	705,048
一 般 会 計 出 資 金	581,721	34,511	84	616,148
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	670,621	34,511	84	705,048

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	516,121	34,511	84	550,548
一 般 会 計 出 資 金	427,221	34,511	84	461,648
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	516,121	34,511	84	550,548

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	102,000	-	-	102,000
一 般 会 計 出 資 金	102,000	-	-	102,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	102,000	-	-	102,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,900	-	-	42,900
一 般 会 計 出 資 金	42,900	-	-	42,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,900	-	-	42,900

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員の状況

(平成26年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	宍戸 信哉	平成23年4月1日 ～平成27年3月31日		昭46年3月 東北学院大学法学部卒業 昭46年4月 住宅金融公庫入庫 平13年5月 住宅金融公庫大阪支店長 平15年6月 住宅金融公庫理事 平19年4月 (株) エイチ・ジイ・エス専務取締役 平19年6月 (株) 住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平23年4月 当機構理事長
副理事長	河村 正人	平成26年1月1日 ～平成27年12月31日	リスク統括担当	昭54年3月 東京大学法学部卒業 昭54年4月 建設省入省 平21年7月 国土交通省大臣官房審議官 平23年4月 当機構理事 平26年1月 当機構副理事長
理事	首藤 祐司	平成26年1月1日 ～平成27年3月31日	経営企画、業務企画、調査担当	昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 建設省入省 平24年9月 国土交通省住宅局総務課長 平26年1月 当機構理事
理事	樹下 英之	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	コンプライアンス・法務、審査担当	昭53年3月 大阪大学法学部卒業 昭53年4月 住友海上火災保険(株)入社 平21年4月 三井住友海上火災保険(株)執行役員 関西企業本部 関西企業営業第一部長 平25年4月 当機構理事
理事	五十川 毅	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	財務企画、市場資金、住宅融資保険担当	昭55年3月 東京大学法学部卒業 昭55年4月 (株) 富士銀行入行 平21年7月 みずほマーケティングエクスパート(株)専務取締役 平24年4月 当機構理事
理事	坂本 努	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	情報システム、まちづくり推進、CS推進担当	昭57年3月 東京大学工学部卒業 昭57年4月 建設省入省 平24年7月 国土交通省住宅局安心居住推進課長 平25年4月 当機構理事
理事	安齋 俊彦	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	業務推進、団信・火災保険担当	昭54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構総務人事部長 平25年4月 当機構理事
理事	渡辺 公雄	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	債権管理、事務管理、総務人事担当	昭55年3月 上智大学文学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平22年7月 当機構リスク統括部長 平24年4月 当機構理事
監事	伯耆 逸夫	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日		昭55年3月 関西大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平22年7月 当機構九州支店長 平23年4月 当機構監事
監事	久保田 宏明	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日		昭54年3月 早稲田大学大学院(理工学研究科)修了 昭54年4月 東京ガス(株)入社 平23年4月 同社執行役員 IT本部 IT活用推進部長 平25年4月 当機構監事
監事	棚橋 裕之	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日		昭57年3月 東京大学法学部卒業 昭57年4月 大蔵省入省 平23年7月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 平25年4月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成25年度末において、常勤職員は881人（平成24年度末比5人減少、0.6%減）であり、平均年齢は43.4歳（平成24年度末43.6歳）となっています。このうち、国等からの出向者は8人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 法人単位

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	324,242	借入金	13,201,740
金銭の信託	711,692	債券	14,273,287
有価証券	2,195,057	保険契約準備金	64,574
買取債権	10,981,806	預り補助金等	705,852
貸付金	15,419,090	その他負債	543,951
その他資産	408,127	賞与引当金	586
有形固定資産	33,258	退職給付引当金	28,499
保証債務見返	555,391	保証料返還引当金	17,934
貸倒引当金(△)	△ 372,276	抵当権移転登記引当金	3,765
		保証債務	555,391
		負債の部合計	29,395,580
		純資産の部	
		資本金	705,048
		資本剰余金	△ 151
		利益剰余金	157,564
		評価・換算差額等	△ 1,653
		純資産の部合計	860,808
資産の部合計	30,256,388	負債・純資産の部合計	30,256,388

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,000,897
資金運用収益	784,672
保険引受収益	93,137
役務取引等収益	806
補助金等収益	76,522
その他業務収益	39
その他経常収益	45,720
経常費用 (B)	764,446
資金調達費用	600,201
保険引受費用	103,089
役務取引等費用	25,105
その他業務費用	9,903
営業経費	24,137
その他経常費用	2,012
特別利益 (C)	336
特別損失 (D)	63
当期純利益 (A-B+C-D)	236,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	9,181
当期総利益 (A-B+C-D+E)	245,906

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,705,292
買取債権の取得による支出	△ 1,867,994
貸付けによる支出	△ 154,259
人件費支出	△ 10,134
保険金支出	△ 4,677
団信保険料支出	△ 94,907
団信弁済金支出	△ 3,840
買取債権の回収による収入	845,546
貸付金の回収による収入	2,751,690
買取債権利息の受取額	182,197
貸付金利息の受取額	594,361
保険料収入	1,835
団信特約料収入	72,345
団信保険金収入	4,088
団信配当金の受取額	7,702
国庫補助金収入	14,588
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 130
その他の収入・支出	△ 633,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 178,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,786,224
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 259,767
V 資金期首残高 (E)	584,009
VI 資金期末残高 (F=E+D)	324,242

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 160,202
損益計算書上の費用	764,509
(控除) 自己収入等	△ 924,711
II 損益外除売却差額相当額	444
III 引当外退職給付増加見積額	△ 11
IV 機会費用	4,440
V 行政サービス実施コスト	△ 155,328

(2) 証券化支援勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	91,727	他勘定借入金	724,979
金銭の信託	460,200	債券	10,166,138
有価証券	667,788	保険契約準備金	12,791
買取債権	10,981,806	預り補助金等	455,011
その他資産	242,719	その他負債	426,691
有形固定資産	33,258	賞与引当金	279
保証債務見返	190,420	退職給付引当金	13,560
貸倒引当金(△)	△ 60,799	抵当権移転登記引当金	124
		保証債務	190,420
		負債の部合計	11,989,993
		純資産の部	
		資本金	550,548
		資本剰余金	△ 391
		利益剰余金	66,968
		純資産の部合計	617,126
資産の部合計	12,607,119	負債・純資産の部合計	12,607,119

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	261,893
資金運用収益	188,707
保険引受収益	354
役務取引等収益	20
補助金等収益	72,063
その他業務収益	39
その他経常収益	710
経常費用 (B)	204,995
資金調達費用	158,257
保険引受費用	2,666
役務取引等費用	14,176
その他業務費用	9,961
営業経費	9,894
その他経常費用	10,041
特別利益 (C)	336
特別損失 (D)	63
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	57,171

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,002,044
買取債権の取得による支出	△ 1,867,994
人件費支出	△ 4,748
保険金支出	△ 1,488
買取債権の回収による収入	845,546
買取債権利息の受取額	182,214
保険料収入	347
国庫補助金収入	14,588
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 107
その他の収入・支出	△ 170,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 176,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	991,933
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 186,910
V 資金期首残高 (E)	278,637
VI 資金期末残高 (F=E+D)	91,727

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,892
損益計算書上の費用	205,058
(控除) 自己収入等	△ 190,167
II 損益外除売却差額相当額	444
III 引当外退職給付増加見積額	△ 5
IV 機会費用	3,452
V 行政サービス実施コスト	18,782

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	3,747	保険契約準備金	51,783
有価証券	127,917	その他負債	289
他勘定貸付金	31,975	賞与引当金	18
その他資産	715	退職給付引当金	872
		負債の部合計	52,963
		純資産の部	
		資本金	102,000
		資本剰余金	223
		利益剰余金	9,168
		純資産の部合計	111,391
資産の部合計	164,353	負債・純資産の部合計	164,353

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	9,154
資金運用収益	2,626
保険引受収益	6,523
その他経常収益	5
経常費用 (B)	3,971
保険引受費用	3,190
役務取引等費用	4
営業経費	667
その他経常費用	111
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	5,182

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	303
人件費支出	△ 337
保険金支出	△ 3,190
保険料収入	1,488
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 23
その他の収入・支出	2,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額 (C=A+B)	2,064
V 資金期首残高 (D)	1,683
VI 資金期末残高 (E=D+C)	3,747

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,182
損益計算書上の費用	3,971
(控除) 自己収入等	△ 9,154
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	653
IV 行政サービス実施コスト	△ 4,530

(4) 財形住宅資金貸付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	6,361	借入金	90,800
金銭の信託	568	債券	400,330
貸付金	517,535	預り補助金等	568
その他資産	570	その他負債	182
貸倒引当金(△)	△ 1,227	賞与引当金	22
		退職給付引当金	1,074
		保証料返還引当金	583
		抵当権移転登記引当金	140
		負債の部合計	493,700
		純資産の部	
		利益剰余金	30,108
		純資産の部合計	30,108
資産の部合計	523,808	負債・純資産の部合計	523,808

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	8,242
資金運用収益	7,808
役務取引等収益	9
補助金等収益	1
その他経常収益	424
経常費用 (B)	4,943
資金調達費用	3,996
役務取引等費用	225
その他業務費用	8
営業経費	694
その他経常費用	20
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	3,299

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	87,732
貸付けによる支出	△ 599
人件費支出	△ 382
貸付金の回収による収入	85,386
貸付金利息の受取額	7,995
その他の収入・支出	△ 4,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	15,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 104,499
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 1,766
V 資金期首残高 (E)	8,126
VI 資金期末残高 (F=E+D)	6,361

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 3,298
損益計算書上の費用	4,943
(控除) 自己収入等	△ 8,242
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 3,299

(5) 住宅資金貸付等勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	39,238	借入金	149,468
金銭の信託	239,101	債券	1,090,827
有価証券	386,981	預り補助金等	238,588
貸付金	967,011	その他負債	63,072
他勘定貸付金	195,048	賞与引当金	119
その他資産	119,311	退職給付引当金	5,785
保証債務見返	364,971	保証料返還引当金	113
貸倒引当金(△)	△ 21,598	抵当権移転登記引当金	124
		保証債務	364,971
		負債の部合計	1,913,067
		純資産の部	
		資本金	42,900
		資本剰余金	16
		利益剰余金	335,734
		評価・換算差額等	△ 1,653
		純資産の部合計	376,997
資産の部合計	2,290,064	負債・純資産の部合計	2,290,064

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	209,962
資金運用収益	31,584
保険引受収益	166,505
役務取引等収益	660
補助金等収益	3,295
その他経常収益	7,918
経常費用 (B)	204,364
資金調達費用	17,609
保険引受費用	178,157
役務取引等費用	1,734
その他業務費用	327
営業経費	6,529
その他経常費用	8
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	5,598
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181
当期総利益 (A-B+C-D+E)	14,779

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 7,292
貸付けによる支出	△ 153,660
人件費支出	△ 2,077
団信保険料支出	△ 94,907
団信弁済金支出	△ 83,091
貸付金の回収による収入	141,517
貸付金利息の受取額	22,942
団信特約料収入	72,345
団信保険金収入	82,665
団信配当金の受取額	7,702
その他の収入・支出	△ 729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 52,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	26,380
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 33,012
V 資金期首残高 (E)	72,249
VI 資金期末残高 (F=E+D)	39,238

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 2,303
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	204,364 △ 206,667
II 引当外退職給付増加見積額	△ 2
III 機会費用	275
IV 行政サービス実施コスト	△ 2,031

(6) 既往債権管理勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	183,169	借入金	12,961,472
金銭の信託	11,823	債券	2,615,992
有価証券	1,012,372	預り補助金等	11,685
貸付金	13,934,544	その他負債	55,901
他勘定貸付金	497,956	賞与引当金	148
その他資産	46,995	退職給付引当金	7,207
貸倒引当金(△)	△ 288,652	保証料返還引当金	17,238
		抵当権移転登記引当金	3,378
		負債の部合計	15,673,022
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 284,414
		純資産の部合計	△ 274,814
資産の部合計	15,398,208	負債・純資産の部合計	15,398,208

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	607,599
資金運用収益	559,636
役務取引等収益	116
補助金等収益	1,164
その他経常収益	46,683
経常費用 (B)	442,125
資金調達費用	425,385
役務取引等費用	8,965
その他業務費用	381
営業経費	6,953
その他経常費用	441
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	165,474

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,626,594
人件費支出	△ 2,590
貸付金の回収による収入	2,524,786
貸付金利息の受取額	564,046
その他の収入・支出	△ 459,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,659,659
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 40,144
V 資金期首残高 (E)	223,313
VI 資金期末残高 (F=E+D)	183,169

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 164,310
損益計算書上の費用	442,125
(控除) 自己収入等	△ 606,435
II 引当外退職給付増加見積額	△ 3
III 機会費用	61
IV 行政サービス実施コスト	△ 164,252

■財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

買現先勘定：現先取引により保有する有価証券

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、什器備品、リース資産等の固定資産

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化等を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：

証券化支援事業（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額、損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：破綻取引先からの再生計画による弁済額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービス委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用

営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用

その他経常費用：貸倒引当金繰入額等

特別損失：減損損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外減損損失相当額：

非償却資産に係る減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

国庫納付に係る有価証券売却に伴い発生した売却差額及び非償却資産の売却に伴い発生した売却差額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成25年度の経常費用は764,446百万円と、前年度比83,405百万円減（9.8%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比69,840百万円減（15.7%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成25年度の経常収益は1,000,897百万円と、前年度比48,113百万円減（4.6%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比97,382百万円減（14.2%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として336百万円及び特別損失として63百万円を計上したこと等の結果、平成25年度の当期総利益は245,906百万円と、前年度比36,676百万円増（17.5%増）となっている。

（資産）

平成25年度末現在の資産合計は30,256,388百万円と、前年度末比1,913,501百万円減（5.9%減）となっている。これは、貸付金の減2,652,311百万円（14.7%減）が主な要因である。

（負債）

平成25年度末現在の負債合計は29,395,580百万円と、前年度末比2,184,808百万円減（6.9%減）となっている。これは、借入金の減2,173,034百万円（14.1%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,705,292百万円と、前年度比175,879百万円減（9.3%減）となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度末比699,926百万円減（20.3%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△178,836百万円と、前年度比296,901百万円増（62.4%増）となっている。これは、有価証券（譲渡性預金）の純増減額が前年度比649,000百万円増（125.8%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,786,224百万円と、前年度比298,397百万円減（20.1%減）となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比632,107百万円減（25.6%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	1,414,006	1,298,548	1,082,275	847,851	764,446
経常収益	1,289,262	1,254,550	1,203,121	1,049,010	1,000,897
当期総損益	△ 146,753	△ 36,590	132,324	209,229	245,906
資産	38,982,989	36,227,242	33,606,541	32,169,889	30,256,388
負債	38,413,147	35,902,011	33,202,621	31,580,388	29,395,580
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 330,974	△ 372,035	△ 249,566	△ 79,160	157,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,598,304	2,779,835	1,785,418	1,881,171	1,705,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,896	△ 1,112,749	248,351	△ 475,737	△ 178,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,110,567	△ 3,064,020	△ 2,682,567	△ 1,487,827	△ 1,786,224
資金期末残高	2,712,133	1,315,200	666,401	584,009	324,242

(注) 当機構の中期計画期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成19年度から平成23年度

第二期中期目標期間：平成24年度から平成28年度

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成25年度の経常費用は204,995百万円と、前年度比10,696百万円減(5.0%減)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比21,953百万円減(75.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は261,893百万円と、前年度比19,428百万円増(8.0%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比11,401百万円増(6.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として336百万円及び特別損失として63百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は57,171百万円と、前年度比30,284百万円増(112.6%増)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は12,607,119百万円と、前年度末比916,400百万円増(7.8%増)となっている。これは、買取債権の増999,087百万円(10.0%増)が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は11,989,993百万円と、前年度末比824,798百万円増(7.4%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増756,291百万円(9.6%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,002,044百万円と、前年度比469,578百万円増(31.9%増)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比406,944百万円減(17.9%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△176,798百万円と、前年度比187,381百万円減(1,770.6%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比202,000百万円減(1,010.0%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは991,933百万円と、前年度比597,248百万円減(37.6%減)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による収入が前年度比442,940百万円減(20.8%減)となったことが主な要因である。

なお、平成25年度末における証券化支援勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生に備えるため、平成25年度の利益処分において、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	111,597	155,343	171,864	215,691	204,995
経常収益	107,974	140,499	205,734	242,465	261,893
当期総損益	△ 5,785	△ 25,843	33,830	26,887	57,171
資産	5,441,608	7,964,365	10,240,347	11,690,718	12,607,119
負債	4,763,868	7,500,114	9,783,779	11,165,195	11,989,993
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 25,077	△ 50,920	△ 17,090	9,797	66,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,054	△ 1,835,699	△ 2,229,989	△ 1,471,622	△ 1,002,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,330	△ 148,028	45,814	10,583	△ 176,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,562	1,969,232	2,300,728	1,589,181	991,933
資金期末残高	48,438	33,943	150,496	278,637	91,727

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	3,879	473	4,352

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注1) (注2)

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失（発生確率95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成25年度の経常費用は3,971百万円と、前年度比673百万円減(14.5%減)となっている。これは、前年の支払備金繰入751百万円から支払備金戻入522百万円(皆減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は9,154百万円と、前年度比524百万円増(6.1%増)となっている。これは、責任準備金戻入額が前年度比873百万円増(24.0%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成25年度の当期総利益は5,182百万円と、前年度比1,196百万円増(30.0%増)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は164,353百万円と、前年度末比271百万円増(0.2%増)となっている。これは、預け金の増2,064百万円(122.6%増)が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は52,963百万円と、前年度末比4,911百万円減(8.5%減)となっている。これは、責任準備金等の減4,507百万円(8.0%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは303百万円と、前年度比4,261百万円増(107.6%増)となっている。これは、国庫補助金の他勘定への振替による支出が前年度比3,942百万円増(100.0%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,761百万円と、前年度比21,450百万円減(92.4%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比14,000百万円減(200.0%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	18,761	27,054	8,154	4,644	3,971
経常収益	20,820	29,714	11,803	8,630	9,154
当期総損益	1,962	2,833	3,649	3,986	5,182
資産	281,480	231,485	196,786	164,082	164,353
負債	169,838	103,011	64,663	57,874	52,963
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 4,359	△ 1,526	2,123	3,986	9,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,344	△ 63,828	△ 34,390	△ 3,958	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,268	46,588	40,871	23,211	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,000	14,000	—	△ 28,591	—
資金期末残高	7,780	4,540	11,021	1,683	3,747

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成25年度の経常費用は4,943百万円と、前年度比1,955百万円減(28.3%減)となっている。これは、債券利息が前年度比1,629百万円減(40.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は8,242百万円と、前年度比2,889百万円減(26.0%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比2,800百万円減(26.4%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成25年度の当期総利益は3,299百万円と、前年度比934百万円減(22.1%減)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は523,808百万円と、前年度末比101,420百万円減(16.2%減)となっている。これは、貸付金の減84,902百万円(14.1%減)が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は493,700百万円と、前年度末比104,719百万円減(17.5%減)となっている。これは、債券の減84,924百万円(17.5%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは87,732百万円と、前年度比7,669百万円増(9.6%増)となっている。これは、国庫納付の支払額が前年度比28,743百万円増(皆減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,001百万円と、前年度比30,000百万円増(200.0%増)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比30,000百万円増(200.0%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△104,499百万円と、前年度比37,772百万円減(56.6%減)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比32,472百万円減(37.4%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	12,968	13,595	9,116	6,899	4,943
経常収益	18,647	16,001	15,974	11,131	8,242
当期総損益	4,464	2,631	6,858	4,233	3,299
資産	951,176	828,280	716,796	625,228	523,808
負債	909,347	783,819	665,477	598,419	493,700
利益剰余金	41,829	44,460	51,319	26,809	30,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,815	125,038	121,524	80,063	87,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 569	△ 14,999	15,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,887	△ 125,301	△ 118,698	△ 66,727	△ 104,499
資金期末残高	7,796	7,533	9,789	8,126	6,361

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成25年度の経常費用は204,364百万円と、前年度比13,125百万円減(6.0%減)となっている。これは、団信弁済金等の保険引受費用が前年度比9,409百万円減(5.0%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は209,962百万円と、前年度比7,793百万円減(3.6%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比11,337百万円減(6.4%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び第二期中期計画の機構法第18条第1項に規定する積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額として9,181百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は14,779百万円と前年度比6,556百万円増(79.7%増)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は2,290,064百万円と、前年度末比40,149百万円減(1.7%減)となっている。これは、保証債務見返の減63,114百万円(14.7%減)が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は1,913,067百万円と、前年度末比45,899百万円減(2.3%減)となっている。これは、債券の減34,179百万円(3.0%減)したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△7,292百万円と、前年度比59,337百万円減(114.0%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比88,653百万円減(38.5%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△52,100百万円と、前年度比5,207百万円増(9.1%増)となっている。これは、有価証券(債券)の償還による収入が前年度比36,500百万円増(429.4%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは26,380百万円と、前年度比28,044百万円減(1,685.5%減)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比91,052百万円増(72.5%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	251,439	242,890	232,373	217,489	204,364
経常収益	242,474	234,091	226,186	217,755	209,962
当期総損益	△ 2,874	657	4,334	8,224	14,779
資産	2,241,748	2,229,505	2,359,848	2,330,213	2,290,064
負債	1,830,143	1,851,619	1,989,750	1,958,966	1,913,067
利益剰余金	339,205	335,392	329,870	330,136	335,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,786	△ 96,958	133,918	52,045	△ 7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,695	△ 86,651	△ 428,757	△ 57,307	△ 52,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,366	100,699	51,284	△ 1,664	26,380
資金期末残高	405,641	322,730	79,175	72,249	39,238

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成25年度の経常費用は442,125百万円と、前年度比80,696百万円減(15.4%減)となっている。これは、借入金利息が前年度比70,290百万円減(15.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は607,599百万円と、前年度比81,122百万円減(11.8%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比92,653百万円減(14.3%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成25年度の当期総利益は165,474百万円と、前年度比426百万円減(0.3%減)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は15,398,208百万円と、前年度末比2,647,446百万円減(14.7%減)となっている。これは、貸付金の減2,578,957百万円(15.6%減)が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は15,673,022百万円と、前年度末比2,812,920百万円減(15.2%減)となっている。これは、借入金の減2,214,220百万円(14.6%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,626,594百万円と、前年度比598,050百万円減(18.5%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比591,386百万円減(19.0%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,079百万円と、前年度比584,605百万円増(98.8%増)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比941,000百万円増(174.3%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,659,659百万円と、前年度比165,908百万円増(5.9%増)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比155,174百万円減(22.2%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	1,125,327	960,341	764,624	522,821	442,125
経常収益	1,005,408	934,863	847,244	688,721	607,599
当期総損益	△ 144,521	△ 16,869	83,653	165,900	165,474
資産	30,069,393	25,427,266	20,625,003	18,045,654	15,398,208
負債	30,742,366	26,117,107	21,231,191	18,485,942	15,673,022
繰越欠損金	△ 682,572	△ 699,441	△ 615,788	△ 449,888	△ 284,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,973,984	4,651,282	3,794,355	3,224,644	2,626,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,006	△ 1,376,057	512,249	△ 591,683	△ 7,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,410,608	△ 4,571,249	△ 4,837,139	△ 2,825,568	△ 2,659,659
資金期末残高	2,242,479	946,454	415,920	223,313	183,169

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は59,082百万円と、前年度比33,611百万円増（前年度25,471百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比11,586百万円増（6.5%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は△2,184百万円と、前年度比△3,487百万円減（前年度1,303百万円）となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比3,219百万円増（155.9%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は10,459百万円と、前年度比5,457百万円増（前年度5,002百万円）となっている。これは、貸倒引当金戻入額が前年度比1,180百万円増（100.4%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△4,861百万円と、前年度比125百万円減（前年度△4,736百万円）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比9,234百万円減（4.9%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	△ 517	△ 12,672	32,596	25,471	59,082
債務保証等業務経理	△ 3,106	△ 2,171	1,274	1,303	△ 2,184
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,049	2,924	981	5,002	10,459
保証協会承継業務経理	△ 10,014	△ 11,723	△ 7,168	△ 4,736	△ 4,861

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は11,709,011百万円と、前年度末比1,010,765百万円の増（9.4%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比999,087百万円増（10.0%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は190,569百万円と、前年度末比23,618百万円の減（11.0%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比23,617百万円減（11.0%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,346,465百万円と、前年度末比34,137百万円の増（2.6%増）となっている。これは、譲渡性預金が前年度末比83,000百万円増（66.4%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は760,055百万円と、前年度末比71,258百万円の減（8.6%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比63,114百万円減（14.7%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	4,616,467	6,969,566	9,179,630	10,698,245	11,709,011
債務保証等業務経理	281,956	266,461	244,733	214,188	190,569
共通	547,000	738,203	830,224	794,927	766,941
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,093,222	1,200,004	1,252,345	1,312,328	1,346,465
保証協会承継業務経理	1,148,526	1,029,812	919,435	831,313	760,055
共通	—	—	188,856	187,746	185,103

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間最終年度（平成23年度）の積立金383,312百万円のうち、329,870百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けており、22,576百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第3号に係る積立金とする旨の承認を受けている。

平成25年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額9,181百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは△155,328百万円と、前年度比21,639百万円減となっている。これは、借入金利息の減少等により資金調達費用が前年度比71,688百万円減（10.7%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	159,266	122,323	915	△ 136,276	△ 160,202
うち損益計算書上の費用	1,449,343	1,314,412	1,082,370	847,855	764,509
うち自己収入等	△ 1,290,077	△ 1,192,089	△ 1,081,455	△ 984,132	△ 924,711
損益外減損損失相当額	370	—	66	12	—
損益外除売却差額相当額	—	—	△ 2,476	△ 1,299	444
引当外退職給付増加見積額	7	7	7	6	△ 11
機会費用	11,055	11,476	6,946	3,867	4,440
行政サービス実施コスト	170,698	133,807	5,458	△ 133,689	△ 155,328

【証券化支援勘定】

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	5,854	36,063	7,302	35,246	14,892
うち損益計算書上の費用	113,759	171,575	171,960	215,695	205,058
うち自己収入等	△ 107,905	△ 135,512	△ 164,658	△ 180,449	△ 190,167
損益外減損損失相当額	370	—	66	12	—
損益外除売却差額相当額	—	—	△ 2,476	△ 435	444
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	3	△ 5
機会費用	8,808	8,847	5,151	2,899	3,452
行政サービス実施コスト	15,035	44,913	10,046	37,725	18,782

【住宅融資保険勘定】

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	3,938	16,976	△ 1,324	△ 3,966	△ 5,182
うち損益計算書上の費用	18,858	27,160	8,154	4,644	3,971
うち自己収入等	△ 14,919	△ 10,184	△ 9,479	△ 8,610	△ 9,154
損益外除売却差額相当額	—	—	—	△ 814	—
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	△ 0
機会費用	1,280	1,619	1,281	672	653
行政サービス実施コスト	5,219	18,595	△ 44	△ 4,108	△ 4,530

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,232	△ 3,298
うち損益計算書上の費用	14,246	13,595	9,116	6,899	4,943
うち自己収入等	△ 18,710	△ 16,227	△ 15,974	△ 11,130	△ 8,242
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,231	△ 3,299

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	9,417	3,813	5,633	1,164	△ 2,303
うち損益計算書上の費用	252,286	242,972	232,373	217,489	204,364
うち自己収入等	△ 242,869	△ 239,159	△ 226,740	△ 216,325	△ 206,667
損益外除売却差額相当額	—	—	—	△ 50	—
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	1	△ 2
機会費用	833	890	420	243	275
行政サービス実施コスト	10,251	4,705	6,055	1,358	△ 2,031

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	144,521	68,102	△ 3,838	△ 164,489	△ 164,310
うち損益計算書上の費用	1,156,832	960,341	764,624	522,821	442,125
うち自己収入等	△ 1,012,312	△ 892,238	△ 768,463	△ 687,310	△ 606,435
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	2	△ 3
機会費用	134	120	95	54	61
行政サービス実施コスト	144,657	68,225	△ 3,742	△ 164,434	△ 164,252

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資の状況については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	400,005	400,005	2,914	224,666	225,101	223,600	64,209	59,452	16,500	14,588	△ 1,912	
政府補給金	111,400	111,400	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-	-	-	
政府交付金	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-	-	-	
政府出資金	495,600	495,600	26,355	26,355	10,908	10,908	50,403	50,403	34,511	34,511	-	
財政融資資金借入金	30,000	100	30,000	-	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	△ 196,500	
民間借入金	259,401	165,600	160,500	143,600	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	△ 100	
住宅金融支援機構債券	3,103,544	2,045,872	3,534,087	2,217,833	3,171,791	2,829,031	2,345,976	2,364,954	2,403,817	1,769,755	△ 634,062	
住宅金融支援機構財形住宅債券	76,471	81,108	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	△ 400	
住宅金融支援機構住宅地債券	60,951	61,823	42,273	44,085	37,342	34,806	30,853	26,237	21,966	19,703	△ 2,264	
買取債権回収金	252,085	243,557	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	△ 78,515	
貸付回収金	4,956,570	5,102,342	4,135,150	4,852,141	4,038,034	4,069,307	3,161,778	3,451,615	2,780,712	2,751,690	△ 29,022	
業務収入	1,296,823	1,270,595	1,241,330	1,167,749	1,068,556	1,064,216	1,006,422	963,724	873,107	873,093	△ 15	
その他収入	869,692	873,427	439,578	382,242	1,232,064	607,838	271,508	236,401	1,453,109	385,140	△ 1,067,969	
計	11,932,541	10,871,430	10,279,065	9,706,165	10,837,659	9,723,291	8,193,314	8,217,704	8,917,393	6,906,634	△ 2,010,759	
支 出												
業務経費	195,863	178,858	205,398	171,885	176,156	169,362	174,043	163,560	161,405	152,848	△ 8,557	
証券化支援業務関係経費	22,648	15,932	31,036	20,398	25,523	23,589	28,013	23,650	27,965	24,113	△ 3,852	
住宅融資保険業務関係経費	4,248	3,597	8,376	3,697	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	△ 559	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,065	880	1,401	863	890	899	899	961	1,009	756	△ 253	
住宅資金貸付等業務関係経費	130,503	124,736	130,420	119,021	118,950	114,662	113,132	109,623	106,668	104,717	△ 1,950	
既往債権管理業務関係経費	37,398	33,714	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	△ 1,943	
買取債権	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	△ 495,942	
貸付金	469,304	382,852	603,335	339,937	671,800	282,639	506,586	240,570	368,400	154,259	△ 214,141	
借入金等償還	4,869,942	4,952,935	5,260,718	5,381,853	5,606,339	5,685,777	4,034,283	4,151,051	3,858,104	3,815,346	△ 42,758	
支払利息	1,106,668	1,105,498	1,074,565	1,004,868	1,016,925	1,013,208	794,110	760,203	688,261	681,593	△ 6,668	
一般管理費	4,400	3,990	4,405	3,316	3,536	3,197	3,519	2,863	2,962	2,931	△ 31	
人件費	10,953	10,381	10,821	10,154	10,379	9,688	10,472	9,329	10,357	10,134	△ 223	
その他支出	582,103	931,648	609,826	1,623,460	353,848	326,219	384,507	697,582	734,690	481,296	△ 253,394	
計	9,028,172	8,509,589	10,269,070	11,103,099	11,011,789	10,372,089	8,131,520	8,300,097	8,188,115	7,166,401	△ 1,021,714	

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
取 入												
国庫補助金	260,000	260,000	2,914	294,666	58,751	57,250	10,309	9,494	16,500	14,588	△ 1,912	(注1)
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	346,000	346,000	12,355	12,355	10,308	10,308	49,803	49,803	34,511	34,511	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	89,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	1,612,203	899,849	2,689,500	2,110,349	3,012,750	2,780,393	1,995,633	2,107,717	2,303,493	1,669,701	△ 633,791	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	26,284	25,448	26,073	21,890	19,688	△ 2,202	(注3)
買取債権回収金	252,085	243,557	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	△ 78,515	(注4)
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	100,989	98,670	174,521	120,233	160,670	153,188	211,406	171,451	186,546	183,174	△ 3,373	(注5)
その他収入	562,526	1,050,495	240,260	2,134,230	522,194	485,670	431,914	297,308	351,577	326,641	△ 24,936	(注6)
計	3,223,004	2,898,572	3,549,965	5,093,312	4,320,204	4,116,640	3,476,908	3,459,581	3,838,578	3,093,850	△ 744,728	
支 出												
業務経費	24,142	17,426	32,430	21,787	26,788	24,854	29,122	24,757	28,895	25,044	△ 3,852	(注7)
買取債権	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	△ 495,942	(注8)
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	218,923	249,147	434,225	397,363	486,945	530,975	687,702	733,672	806,949	765,285	△ 41,664	(注9)
支払利息	106,945	108,118	199,285	147,732	202,835	200,488	240,353	212,166	221,066	215,447	△ 5,619	(注10)
一般管理費	1,905	1,681	1,928	1,442	1,527	1,288	1,439	1,214	1,304	1,292	△ 12	(注11)
人件費	4,666	4,382	4,789	4,408	4,633	4,236	4,738	4,240	4,896	4,748	△ 148	(注12)
その他支出	799,327	1,544,212	407,811	1,967,451	410,262	356,246	280,946	80,454	179,405	400,949	221,544	(注13)
計	2,944,848	2,868,394	3,580,468	5,107,807	4,305,796	4,000,087	3,468,300	3,331,440	3,606,451	3,280,759	△ 325,692	

(注1) 補助金受入の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 買取債権回収金収入の減

(注5) 買取債権利息の減等

(注6) 有価証券(譲渡性預金)の取得が償還を上回ったことによる収入の減等

(注7) 発行費用の減等

(注8) 買取債権の取得の減

(注9) 債券の償還の減

(注10) 債券利息の減等

(注11) 税金の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 有価証券(譲渡性預金)の取得が償還を上回ったことによる支出の増等

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
取 入												
国庫補助金	140,000	140,000	-	△ 70,000	-	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	98,000	98,000	14,000	14,000	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	28,336	11,127	19,450	7,912	10,663	6,417	17,272	2,958	2,836	1,493	△ 1,343	(注1)
その他収入	5,040	5,044	6,763	123,325	53,909	49,339	34,011	33,500	11,102	11,343	241	(注2)
計	271,377	254,172	40,213	75,237	64,572	55,756	51,283	36,459	13,938	12,836	△ 1,103	
支 出												
業務経費	4,248	3,597	3,376	3,697	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	△ 559	(注3)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	200	189	240	178	229	190	216	173	155	131	△ 24	(注4)
人件費	274	277	274	319	300	319	298	301	323	337	13	(注5)
その他支出	99,961	244,033	18,340	74,282	41,190	43,636	30,940	41,868	6,862	6,869	7	
計	104,683	248,095	27,230	78,477	46,875	49,275	37,325	45,797	11,334	10,772	△ 563	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 有価証券(債券)の利息及び配当金による収入の増等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の増

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	-	-	-	-	570	570	-	-	-	-	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	170,200	165,600	160,500	143,600	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	△ 100	(注1)
住宅金融支援機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	76,471	81,108	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	△ 400	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	120,823	119,827	120,893	120,968	113,128	116,978	104,709	105,273	87,412	85,388	△ 2,026	(注3)
業務収入	18,558	18,847	17,819	16,209	13,161	13,625	11,937	10,886	8,255	8,016	△ 239	(注4)
その他収入	41,613	77,232	8	113,323	23	19	132	11	15,121	15,025	△ 96	(注5)
計	427,665	462,415	433,684	518,115	327,888	307,102	326,550	313,154	256,397	253,536	△ 2,861	
支 出												
業務経費	1,065	880	1,401	863	890	899	899	961	1,009	756	△ 253	(注6)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,218	2,169	22,979	1,063	22,751	467	3,744	184	523	599	77	(注7)
借入金等償還	371,587	371,587	397,500	392,900	294,600	294,600	264,000	263,700	249,600	249,600	-	
支払利息	11,045	10,965	11,070	9,619	7,837	7,727	6,506	5,688	3,932	3,832	△ 100	(注8)
一般管理費	258	240	265	205	210	183	191	167	117	131	13	(注9)
人件費	461	435	461	415	425	393	402	364	390	382	△ 8	
その他支出	41,605	77,212	-	113,313	570	576	51,000	43,754	-	2	2	
計	428,238	463,487	433,675	518,378	327,283	304,846	326,742	314,817	255,571	255,302	△ 269	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 金銭信託の減少による収入の減等

(注6) 業務諸費の減等

(注7) 貸付の増

(注8) 借入金利息の減等

(注9) 管理諸費の増等

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
取 入												
国庫補助金	5	5	-	-	188,830	188,830	53,900	53,900	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	51,600	51,600	-	-	600	600	600	600	-	-	-	
財政融資資金借入金	30,000	100	30,000	-	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	△ 196,500	(注1)
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構債券	291,341	246,024	344,587	107,484	159,041	48,638	150,343	56,837	519	376	△ 143	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構住宅地債券	51,855	52,782	42,273	44,085	37,342	8,522	5,405	163	76	14	△ 62	(注3)
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	115,759	144,363	253,637	212,626	167,331	213,197	141,776	230,170	157,498	141,517	△ 15,980	(注4)
業務収入	250,170	234,764	247,577	232,168	227,455	218,238	213,855	204,087	192,838	192,700	△ 138	(注5)
その他収入	885,089	1,406,133	188,272	550,448	77,046	74,025	99,219	124,710	268,828	106,118	△ 162,710	(注6)
計	1,675,819	2,135,770	1,106,347	1,146,811	1,067,645	768,852	965,098	740,667	883,758	508,225	△ 375,533	
支 出												
業務経費	241,769	228,046	241,449	216,770	219,697	209,204	207,241	194,949	186,401	183,990	△ 2,411	(注7)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金	465,086	379,169	580,356	338,385	649,049	281,860	502,842	240,386	367,877	153,660	△ 214,218	(注8)
借入金等償還	14,486	15,508	22,515	20,340	32,420	23,063	144,969	128,461	37,815	41,504	3,689	(注9)
支払利息	12,123	12,048	17,860	14,151	18,203	17,110	24,798	18,534	20,484	20,301	△ 183	(注10)
一般管理費	1,246	1,205	1,302	1,091	1,153	991	1,061	915	705	712	7	
人件費	2,303	2,205	2,246	2,237	2,240	2,145	2,279	1,988	2,087	2,077	△ 10	(注11)
その他支出	703,119	1,110,314	183,626	636,748	265,682	478,033	187,320	162,358	83,050	138,994	55,944	(注12)
計	1,440,132	1,748,495	1,049,355	1,229,722	1,188,444	1,012,406	1,070,511	747,593	698,418	541,237	△ 157,182	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 貸付回収金収入の減

(注5) 受託手数料収入の減等

(注6) 有価証券(譲渡性預金)の取得が償還を上回ったことによる収入の減等

(注7) 役員費用の減等

(注8) 貸付の減

(注9) 債券の償還の増等

(注10) 債券利息の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 有価証券(譲渡性預金)の取得が償還を上回ったことによる支出の増等

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	-	-	-	-	15,050	15,050	-	-	-	-	-	-
政府補給金	111,400	111,400	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-	-	-	-
政府交付金	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	1,200,000	900,000	500,000	-	-	-	200,000	200,400	99,805	99,678	△ 127	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	9,096	9,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	4,719,988	4,838,353	3,760,620	4,518,547	3,757,576	3,739,132	2,915,293	3,116,172	2,535,802	2,524,786	△ 11,016	(注2)
業務収入	1,012,574	1,013,026	895,497	891,346	759,582	769,506	648,150	661,734	563,732	568,346	4,614	(注3)
その他収入	437,569	439,239	4,275	1,093,467	1,257,686	846,098	52,002	5,272	1,140,745	550,444	△ 590,301	(注4)
計	7,510,627	7,931,060	5,262,392	6,605,360	5,877,219	5,457,112	3,815,445	3,989,578	4,340,084	3,743,254	△ 596,831	
支 出												
業務経費	37,398	33,714	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	△ 1,943	(注5)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,000	1,514	-	489	-	313	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	4,264,946	4,316,693	4,406,478	4,571,248	4,782,374	4,837,139	2,937,612	3,025,218	2,763,740	2,758,956	△ 4,784	(注6)
支払利息	976,700	974,605	846,350	833,858	792,215	790,897	530,826	527,736	447,822	447,059	△ 763	(注7)
一般管理費	1,838	1,721	1,783	1,392	1,380	1,508	1,593	1,359	1,117	1,102	△ 15	(注8)
人件費	3,249	3,082	3,051	2,775	2,782	2,595	2,755	2,436	2,661	2,590	△ 70	(注9)
その他支出	91	60,348	49	2,463,715	348,873	330,114	171,700	593,464	794,595	553,863	△ 240,732	(注10)
計	5,286,221	5,391,677	5,291,877	7,901,385	5,963,262	5,987,646	3,670,612	4,176,185	4,031,705	3,783,398	△ 248,307	

(注1) 債券発行額の減

(注2) 貸付回収金収入の減

(注3) 貸付金利息の増等

(注4) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の減等

(注5) 業務諸費の減等

(注6) 債券の償還の減等

(注7) 債券利息の減等

(注8) 税金の減等

(注9) 人件費支出の減

(注10) 有価証券（債券）の取得による支出の減等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度までに、平成23年度に比べて15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	23年度	当中期目標期間			
	金額	24年度		25年度	
		金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率
一般管理費	2,932	2,615	△10.8%	2,696	△8.0%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は1,000,897百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益784,672百万円（経常収益の78.4%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益93,137百万円（経常収益の9.3%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益188,707百万円（経常収益の72.1%）、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益6,523百万円（経常収益の71.3%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益7,808百万円（経常収益の94.7%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益166,505百万円（経常収益の79.3%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益559,636百万円（経常収益の92.1%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高90,800百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成25年度1,843,858百万円、期末残高14,274,523百万円）。

平成25年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金34,511百万円及び優良住宅整備促進事業等補助金14,588百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、政府出資金のうち、証券化支援勘定において83.53百万円については、技術基準不適合案件に関する対応として、平成25年度に国庫に納付し同額を減資した。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日ごおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成25年度1,689,390百万円）及び買取債権利息（平成25年度182,214百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成25年度368百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）158,257百万円、営業経費（事務費等）9,894百万円、役員取引等費用（手数料等）14,176百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）9,961百万円である。

○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
21年度(当初)	110,000	2,200,000	51,461	1,012,744.6	10,000	200,000	619	17,667.5
21年度(変更後)	126,500	3,130,000			1,000	20,000		
22年度	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174.0	1,000	20,000	527	12,220.5
23年度(当初)	108,000	2,304,000	110,140	2,786,766.8	1,000	22,500	510	11,712.2
23年度(変更後)	118,000	2,960,900			1,000	25,100		
24年度	63,000	1,582,900	84,345	2,184,299.8	1,000	25,100	222	5,199.3
25年度(当初)	64,000	1,506,900	72,517	1,855,270.4	2,000	47,100	159	3,991.6
25年度(変更後)	86,000	2,052,100			2,000	47,100		

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成21年度の事業計画(変更後)は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいる。

(注3) 平成23年度の事業計画(変更後)は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものである。

(注4) 平成25年度の事業計画(変更後)は、平成25年度補正予算を踏まえたものである。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
20年度	162,324	3,286,301.4
21年度	207,389	4,054,039.0
22年度	308,686	6,437,220.4
23年度	401,159	8,609,872.9
24年度	460,819	9,982,719.2
25年度	508,693	10,981,806.5

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	64	63	64	64	64	—
第二地方銀行	39	39	39	38	38	—
信用金庫※1	161	161	162	160	157	△3
信用組合	19	19	19	19	18	△1
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会※2	11	11	11	9	9	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行	26	25	25	25	23	△2
計	338	336	338	333	327	△6
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	118	120	122	123	125	2
計	118	120	122	123	125	2

※1 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取

を実施していない1機関を除いている。

- ※2 証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成25年度1,488百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）3,190百万円、営業経費（事務費等）667百万円である。

○保険価格の総額・保険関係成立実績

（単位：戸、百万円）

	保険価額の総額 (注)	保険関係成立実績	
		件数	金額
21年度 (注)	2,299,000	21,659	446,810.3
22年度 (注)	1,950,000	38,601	637,416.8
23年度 (注)	755,900	31,422	479,939.8
24年度	288,000	25,519	255,137.0
25年度	284,900	25,576	185,975.0

(注) 平成21年度は「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）による増額後の保険価額。平成22年度の予算上は6,000億円であるが、約1.35兆円（平成21年度第2次補正予算による増加事業量分の平成22年度想定）を加えた約1.95兆円を金融機関との保険契約価額の上限とする。また、平成23年度の予算上は7,000億円であるが、平成21年度2次補正予算の未実行分559億円を加えた7,559億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成25年度54,309百万円）、民間借入金（平成25年度90,800百万円）及び貸付金利息（平成25年度7,995百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）3,996百万円、営業経費（事務費等）694百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
21年度	3,000	56,000	89	1,236.9	2,169.3
22年度	3,000	56,000	41	621.4	1,062.9
23年度	3,000	56,000	15	246.0	467.1
24年度	500	9,000	16	209.2	183.6
25年度	500	9,000	37	604.2	599.4

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
20年度	106,065	1,062,311.0
21年度	98,245	944,602.7
22年度	89,564	824,438.3
23年度	80,706	707,643.6
24年度	72,139	602,436.9
25年度	64,651	517,535.1

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度増減
金融機関						
都市銀行	6	5	5	5	5	—
信託銀行	4	4	4	3	3	—
地方銀行	62	61	62	62	62	—
第二地方銀行	41	41	41	40	40	—
信用金庫	271	270	270	269	266	△3
信用組合	97	97	97	96	96	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	36	36	36	35	35	—
信用漁業協同組合連合会	27	27	26	26	26	—
その他	7	7	7	9	9	—
計	563	560	560	557	554	△3
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	—
市等	236	238	239	245	246	1
指定確認検査機関等	—	—	65	66	66	—
計	282	284	350	357	358	1

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては一般担保債券等（平成25年度390百万円）及び貸付金利息（平成25年度22,942百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成25年度72,345百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等17,609百万円、保険引受費用（弁済金等）178,157百万円、営業経費（事務費等）6,529百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成21年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	7	26.4	108.4
	災害予防等	300	2,400	105	842.4	950.7
	小計	2,300	32,400	112	868.8	1,059.1
密集市街地建替等	8,000	204,000	17,846	170,064.3	161,230.7	
賃貸住宅	30,000	261,000	21,092	193,845.6	215,582.4	
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 231	△ 8,446.8	1,296.9	
合計	40,500	501,400	38,819	356,331.9	379,169.0	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	1	9.0	28.0
	災害予防等	300	2,400	80	584.9	497.5
	小計	2,300	32,400	81	593.9	525.5
密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491.1	136,371.2	
賃貸住宅	30,000	261,000	17,034	158,145.5	201,479.9	
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 24	△ 92.6	8.7	
合計	42,500	551,400	32,463	304,137.9	338,385.2	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788.4	16,519.5
	災害予防等	300	2,400	43	69.4	559.0
	小計	12,300	212,400	4,383	62,857.8	17,078.5
密集市街地建替等		10,000	254,000	14,841	104,454.7	108,492.1
賃貸住宅		20,000	170,000	10,148	97,563.3	156,280.4
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△14	△89.5	8.6
合計		42,500	640,400	29,358	264,786.3	281,859.6

(注) 災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円である。

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)が上回ったことによるものである。

平成24年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,506.7	68,442.0
	災害予防等	100	1,000	44	263.9	361.2
	小計	17,100	301,000	4,555	70,770.6	68,803.2
密集市街地建替等		5,000	55,000	9,326	69,520.4	84,497.6
賃貸住宅		16,000	155,000	1,713	7,466.2	87,079.5
個人住宅(経過措置分)		10	100	7	46.5	6.0
合計		38,110	511,100	15,601	147,803.7	240,386.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)3,466戸、39,495百万円を差し引いたものであるが、平成24年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円である。

平成25年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807.1	66,732.7
	災害予防等	100	1,000	52	335.0	348.8
	小計	15,100	265,000	3,252	58,142.1	67,081.5
密集市街地建替等		5,000	55,000	7,750	48,295.9	33,469.6
賃貸住宅		11,000	108,000	5,764	52,856.0	53,103.7
個人住宅(経過措置分)		10	100	△1	△10.3	5.0
合計		31,110	428,100	16,765	159,283.7	153,659.7

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)が上回ったことによるものである。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約 (単位：件、百万円)

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
21年度	42,717	870,658.5	2,361,697	26,102,615.9
22年度	90,965	2,234,246.8	2,164,726	23,995,121.5
23年度	83,162	2,085,990.6	1,990,053	22,251,980.2
24年度	63,152	1,593,187.9	1,814,230	20,443,766.7
25年度	54,293	1,356,952.3	1,660,727	18,916,948.1

団信弁済履行額 (単位：件、百万円)

	件数	金額
21年度	11,960	108,570.5
22年度	11,713	103,078.3
23年度	11,621	98,651.7
24年度	10,745	88,980.3
25年度	10,203	84,410.6

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
20年度	10,162	516,900.7
21年度	12,080	751,669.8
22年度	13,169	877,272.1
23年度	14,794	945,849.4
24年度	18,572	955,463.9
25年度	21,716	967,011.2

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
21年度	—	—	—	214	8,756.2
22年度	—	—	—	191	7,586.2
23年度	—	—	—	175	6,796.6
24年度	—	—	—	159	5,848.0
25年度	—	—	—	142	4,673.3

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	21年度	—	—	—	228	656.1
	22年度	—	—	—	213	526.0
	23年度	—	—	—	183	408.4
	24年度	—	—	—	162	308.8
	25年度	—	—	—	123	208.9
転貸	21年度	120,000	1,944	42,569.5	62,290	800,217.2
	22年度	120,000	925	18,041.0	60,110	753,116.6
	23年度	90,000	556	10,790.7	56,836	689,992.0
	24年度	70,000	758	13,874.7	53,119	625,421.0
	25年度	70,000	1,142	19,956.4	50,052	572,932.7
共同住宅	21年度	—	—	—	—	—
	22年度	—	—	—	—	—
	23年度	—	—	—	—	—
	24年度	—	—	—	—	—
	25年度	—	—	—	—	—

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
21年度	—	—	—	102,454	388,070.0
22年度	—	—	—	91,389	330,057.7
23年度	—	—	—	81,988	284,146.0
24年度	—	—	—	73,596	246,690.7
25年度	—	—	—	66,059	214,299.5

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成25年度564,046百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）425,385百万円、役務取引等費用（手数料等）8,965百万円、営業経費（事務費等）6,953百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		3	—	1,513.5
個人住宅		△ 6	△ 94.2	—
合計		△ 3	△ 94.2	1,513.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 95	△ 1,477.3	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	△ 95	△ 1,477.3	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		△ 26	△ 250.0	502.0
個人住宅		△ 2	△ 68.0	△ 12.7
合計		△ 123	△ 1,795.3	489.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

(注) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		△ 40	△ 309.5	312.5
個人住宅		—	—	—
合計		△ 40	△ 309.5	312.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成24年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		△ 2	△ 39.4	—
合計		△ 2	△ 39.4	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成25年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		△ 3	△ 29.1	—
合計		△ 3	△ 29.1	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
20年度	2,700,671	33,298,268.6
21年度	2,382,527	28,317,477.2
22年度	2,097,397	23,645,628.2
23年度	1,837,265	19,701,996.3
24年度	1,614,697	16,513,500.8
25年度	1,419,192	13,934,544.1

(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 買取等の実績

住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係る買取等の実績

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分※（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成26年3月31日までの実績）

※当初10年間 $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,563件 56,131.6億円	1,065.1億円	549.8億円	1,614.9億円

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分※（平成24年10月31日受付終了・平成23年12月1日から平成26年3月31日までの実績）

※当初5年間 $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ （東日本大震災の被災地）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,187件 [53,274件] 2,393.6億円 [14,925.0億円]	8.4億円	25.2億円	33.6億円

* [] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間 $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ ）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外。

- 住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）
・平成22年1月29日から平成26年3月31日までの実績）

付伴件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 4,479億円	280.5億円	—	280.5億円

② 補助金の執行状況

住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成26年3月31日までの執行状況）

(単位：億円)

金額	時期	対 策 実 施 期 間					対 策 終 了 後			
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度		平成23年度	平成24年度			平成25年度
			9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		2,600.0	—	—	2,235.0	—	—	—	—	△ 0.1
住宅融資保険業務より振替え		—	—	—	700.0	—	—	—	—	—
繰り越し額		0.0	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2	5419.8
発生運用益		0.0	0.1	0.1	2.1	2.6	7.5	11.5	△ 12.6	16.0
(累積運用益)		(0.0)	(0.1)	(0.2)	(2.3)	(4.9)	(12.4)	(23.8)	(11.3)	(27.3)
小計	①	2,600.0	2,599.4	2,595.2	5,521.4	5,498.9	5,826.4	5,768.0	5,663.6	4894.1
金利引き下げ経費額	②	0.7	4.3	10.9	25.1	61.0	69.8	91.8	243.8	557.7
(累積金利引き下げ額)		(0.7)	(5.0)	(15.9)	(41.0)	(102.0)	(171.8)	(263.6)	(507.5)	(1,065.1)
補助金残額	①-②	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2	5,419.8	4,344.4

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分（平成24年10月31日受付終了・平成23年12月1日から平成26年3月31日までの執行状況）

(単位：億円)

金額	時期	対 策 実 施 期 間				対 策 終 了 後	
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日
補助金受入額		159.0	—	—	—	—	—
住宅融資保険業務より振替え		—	—	—	39.4	—	—
繰り越し額		0.0	159.0	158.9	158.7	197.2	194.9
発生運用益		0.001	0.04	0.1	0.1	△ 0.1	0.1
(累積運用益)		(0.001)	(0.04)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.6)
小計	①	159.001	159.04	159.0	198.2	197.1	195.0
金利引き下げ経費額	②	0.001	0.1	0.4	1.0	2.2	4.7
(累積金利引き下げ額)		(0.001)	(0.1)	(0.5)	(1.5)	(3.7)	(8.4)
補助金残額	①-②	159.0	158.9	158.7	197.2	194.9	190.3

○住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）
・平成22年1月29日から平成26年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	対 策 実 施 期 間				対 策 終 了 後		
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度 9月30日 12月31日	3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額		1,400.0	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		0.0	1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9	39.8
発生運用益 （累積運用益）		0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	0.4 (0.7)	0.3 (1.0)	0.1 (1.0)	0.1 (1.2)	0.0 (1.2)
小計 ①		1,400.0	1,341.3	1,278.8	1,211.1	451.3	444.1	39.8
保険料率引き下げ経費額 （累積保険料率引き下げ額）	②	59.0 (59.0)	62.9 (121.9)	68.0 (189.9)	59.8 (249.7)	7.4 (257.1)	23.2 (280.3)	0.2 (280.5)
証券化支援業務への繰替え	③	0.0	0.0	0.0	700.0	0.0	381.0	39.4
国庫返納額 （累積国庫返納額）	④	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2 (0)
補助金残額 ①-②-③-④		1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9	39.8	0.2

(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等

災害復興住宅融資等緊急対策費補助金は、東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 融資等の実績

○災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る受理及び資金交付の実績
（平成23年3月11日から平成26年3月31日までの実績）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額
13,401戸 2,148.8億円	9,732戸 1515.7億円

※資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る適用の実績
（平成23年3月11日から平成26年3月31日までの実績）

適用件数	4,367件
------	--------

② 補助金の執行状況

○災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る補助金の執行状況
（平成23年3月11日から平成26年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		1,884.0	539.0	-
繰り越し額		0.0	1,884.0	2,411.8
発生運用益 （累積運用益）		0.9 (0.9)	2.8 (3.7)	3.2 (6.9)
小計 ①		1,884.9	2,425.8	2,415.0
金利引下げ経費額 （累積金利引下げ額）	②	0.9 (0.9)	14.0 (14.9)	32.7 (47.7)
補助金残額 ①-②		1,884.0	2,411.8	2,382.3

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る補助金の執行状況
 （平成23年3月11日から平成26年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		183.0	-	-
繰り越し額		0.0	174.1	158.9
発生運用益		0.05	0.1	0.1
（累積運用益）		(0.05)	(0.2)	(0.3)
小計	①	183.1	174.3	159.0
金利引下げ経費額	②	8.9	15.4	12.6
（累積金利引下げ額）		(8.9)	(24.3)	(36.9)
補助金残額	①-②	174.1	158.9	146.4